

2023年5月15日  
株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル

## NTTデータ・ビジネスインテグラル、コロナ禍前後における経理・財務部門の勤務実態を比較調査

~2023年での原則出社は48%、2020年より23%増~

大規模企業（年商500億円以上）向けERPパッケージ「Biz f<sup>®</sup>（ビジネスインテグラル）」を提供する株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中 宏治、以下：NTTデータ・ビジネスインテグラル）、は2023年2月~3月にかけて一般社団法人日本CFO協会（本部：東京都千代田区、理事長：藤田純孝、以下「日本CFO協会」）の会員を対象として「新しい働き方とコーポレートITシステムの今後」に関する調査をしました。

本調査では、コロナ禍を通じて、日本企業の経理・財務部門で「何が変わり」、「何が変わらなかったのか」、そしてテレワークとデジタル化の推進について考察すべく、2020年と2023年、そして今後の見通しを比較しています。調査の結果、「原則出社」が2020年で25%、2023年は48%で、23%増となっており、出社回帰が顕著となりました。

### 【原則出社への回帰】

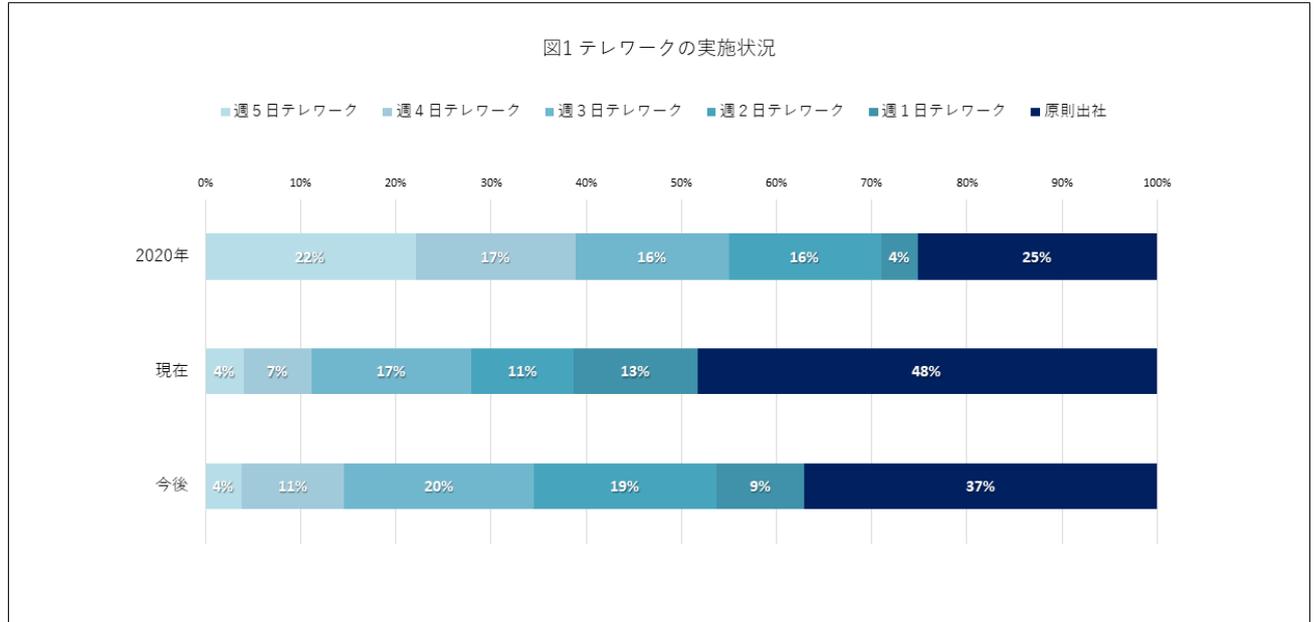


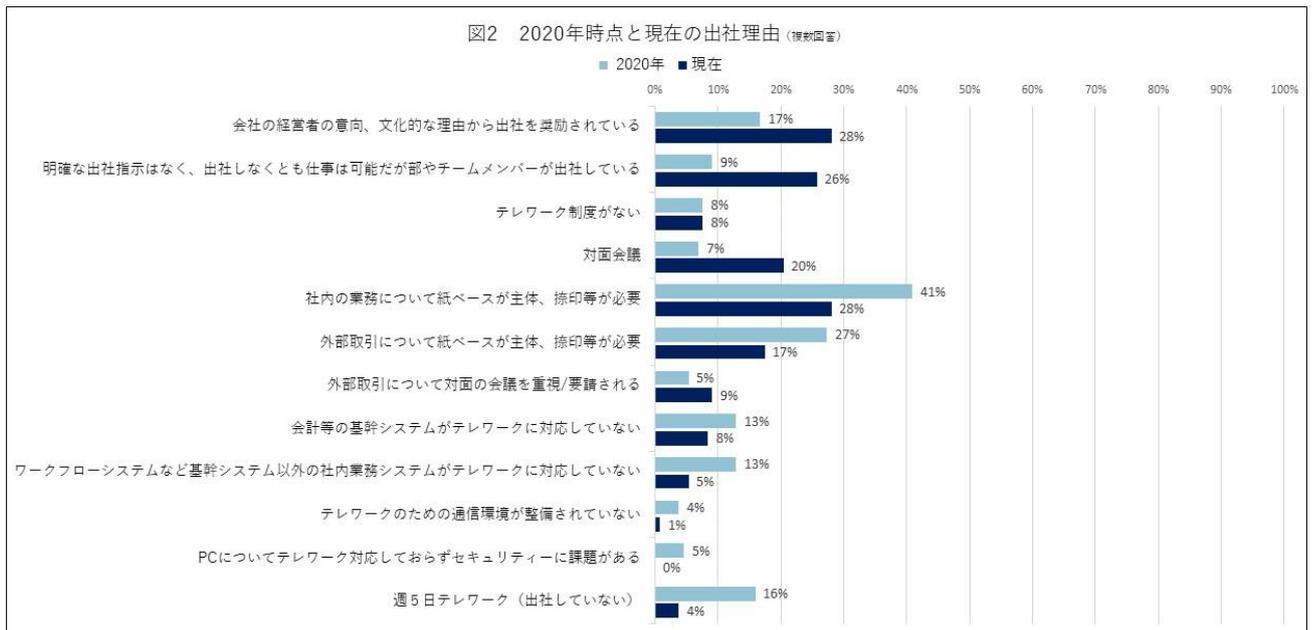
図1より、「原則出社」が2020年で25%でしたが、現在は48%へ増加し、出社回帰は鮮明になりました。一方で、今後のテレワークは「週2日~4日」の比率が若干増加、「原則出社」も37%に減少しており、ハイブリットワークを採用する企業がおよそ50%以上となりました。

また現在における業種別の状況を見ると、「原則出社」の上位は「建設・不動産」77%、「商社・卸売

業」64%、「製造業」46%でした。役職では、「原則出社」は「課長」クラスが40%で最も低く、それ以外の役職はほぼ50%超であり、業務領域別では「原則出社」の多い方から「財務」58%、「財務会計・決算業務」47%、「経営企画」41%、「管理会計」33%となっていました。

経理・財務領域の実務面においてはPC、通信、基幹システム、社内の承認・稟議等ワークフローシステムなどのテレワークのインフラが整ったとしても、外部との紙の各種証憑がおおよそデジタルに置き換わるにはまだ時間が掛かり、ハイブリットワークが選択肢として現実的と考えられます。

## 【出社回帰の理由】



出社の理由ですが、2020年時点と現在では明らかに変化しています。2020年時点の理由の上位は「社内の業務について紙ベースが主体、捺印等が必要」が41%、「外部取引について紙ベースが主体、捺印等が必要」27%であったのが、現在ではそれぞれ28%、17%と減少、他方「会社経営者の意向、文化的な理由から出社を奨励されている」が17%から28%に増加、「明確な出社指示はなく、出社しなくとも仕事は可能だが部やチームメンバーが出社しているから」が9%から26%に増加、さらに「対面会議」が7%から20%に増加しています。

コロナ禍への警戒感の低減、マスク着用の個人判断、感染症5類への変更などにより出社の制限が無くなりつつあり、「オンラインならではの仕事のし易さ」例えば移動時間を考慮せずに会議スケジュールを組む事ができる、通勤時間の削減に起因する時間のゆとりや疲労感の軽減等、テレワークの利点よりも、「対面会議やチームでのコワーキングにおけるスピード感」、「Web会議では難しい感覚的な部分の把握や発想の広がり」等の対面によるワークの強みが出社回帰の傾向を後押ししていると推察されます。

【出社が必要な業務とデジタル化が進んでいる業務】

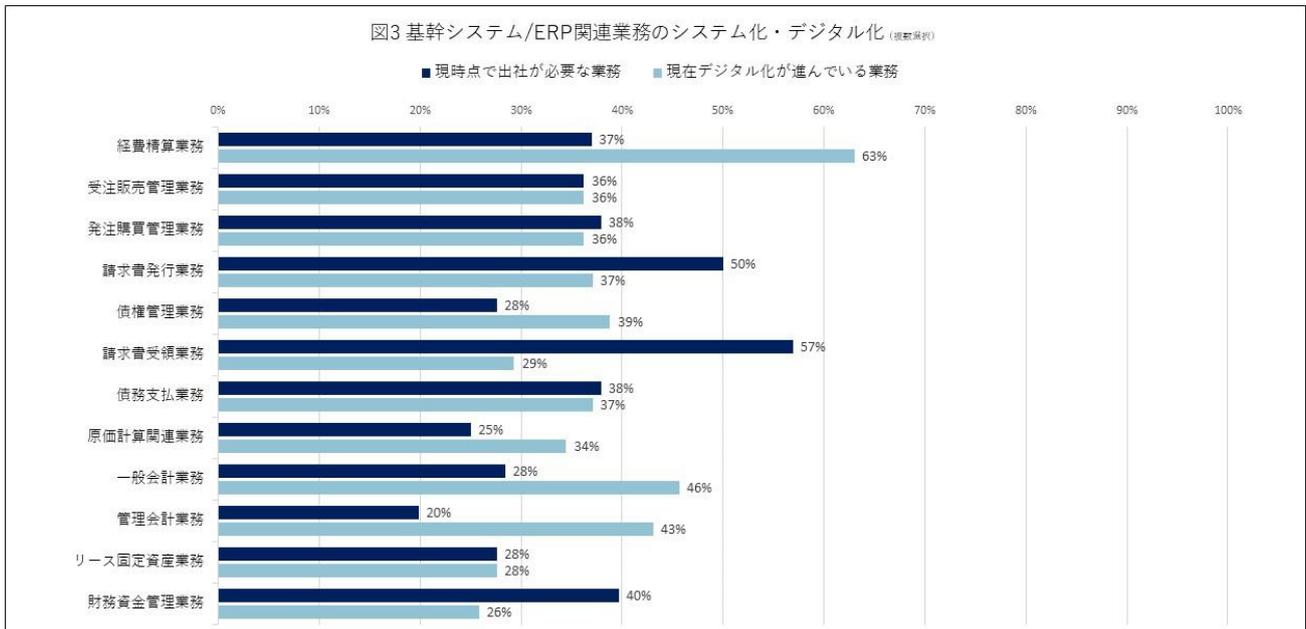


図3のとおり、基幹業務のシステム化・デジタル化とテレワークについても調査をしました。

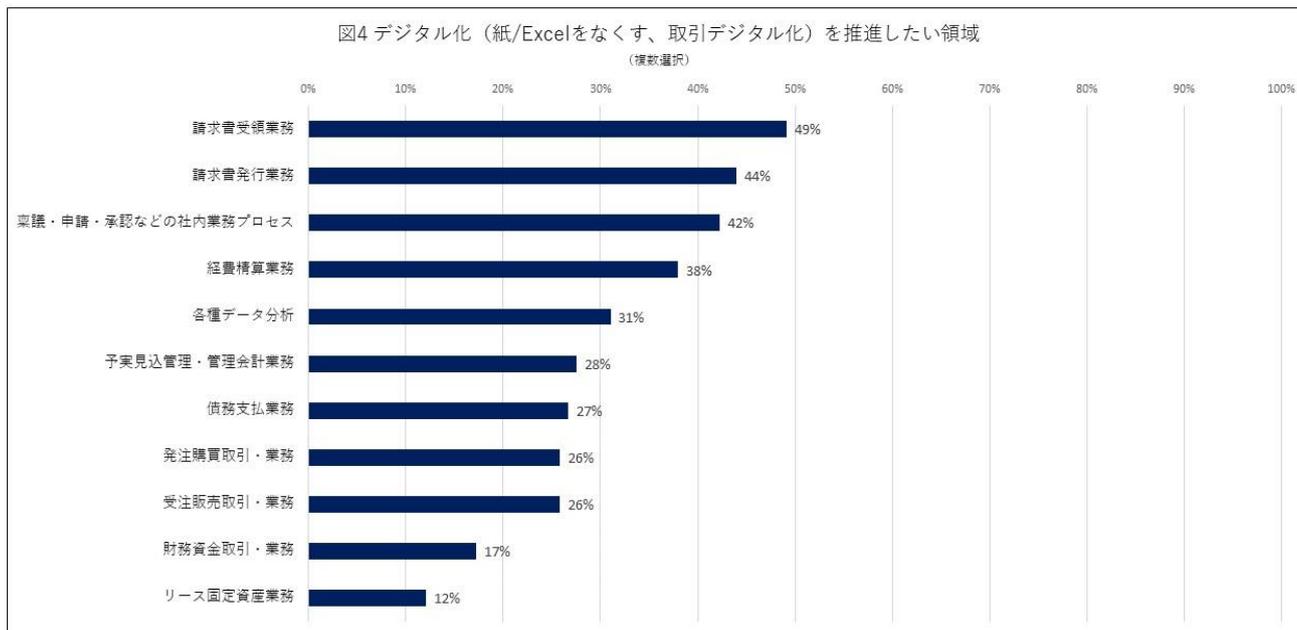
現時点で出社が必要な業務で最も多い50%超が「請求書発行・受領業務」、次に「経費精算業務」「受注販売管理業務」「発注購買管理」「債務支払業務」「財務資金管理業務」が約40%で、それらの業務のデジタル化は「経費精算業務」を除き26%から40%弱でした。

逆にデジタル化が進んでいる業務は「経費精算業務」を除き「一般会計業務」46%、「管理会計業務」43%であり、この業務の出社割合はそれぞれ28%、20%であり、出社の割合はその他の業務より10~20ポイント程度低くなっています。

全体的にデジタル化の割合が低ければ出社の割合が増える傾向ですが、それぞれの業務領域により差がありました。例えば「原価計算業務」においては、出社は25%と低いですが、デジタル化は34%と他の業務と大きな差ありません。また逆の見方として「受注販売管理業務」について64%は出社の必要がないとも読み取れますが、デジタル化の割合は36%とさほど高くないです。

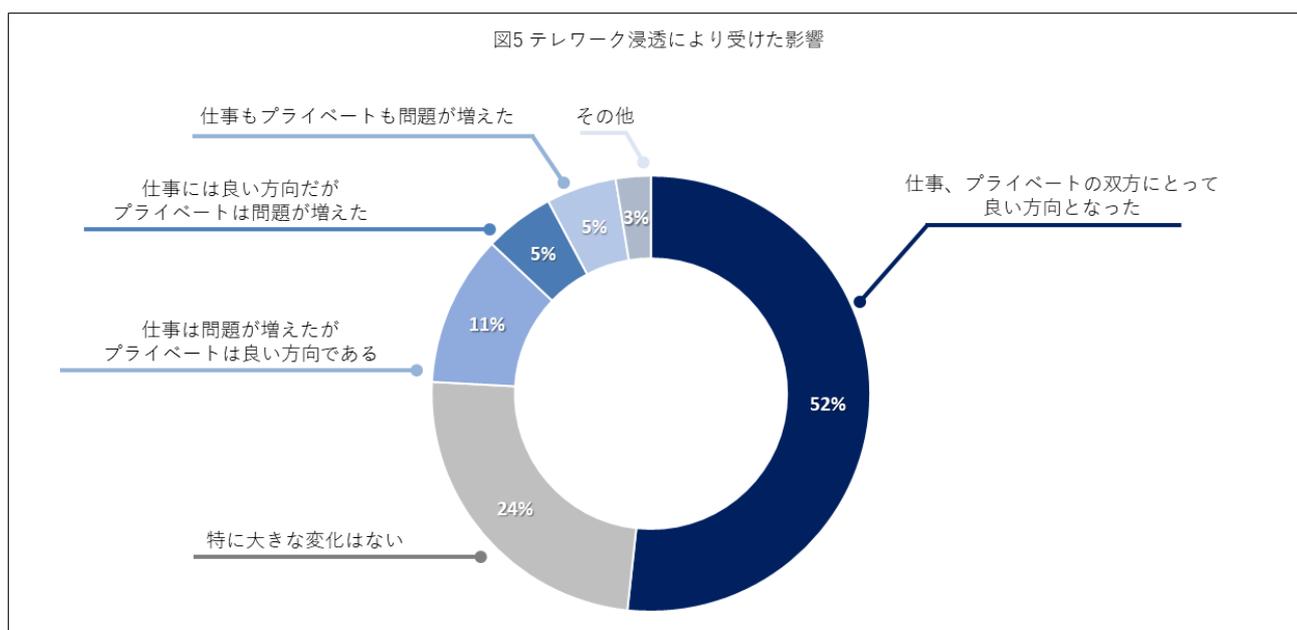
調査結果より、デジタル化が進めば出社の割合は減る傾向にはありますが、それは弱い関係と考えられます。テレワークか出社かの判断はデジタル化だけでなく複数の要因からなるのは前述の出社の理由からも明らかです。

## 【デジタル化を推進したい領域】



上位は「請求書発行・受領業務」であり、「稟議・申請・承認などの社内業務プロセス」「経費精算業務」「データ分析」と続き、デジタル化による効率化、高度化の効果が大きい領域であり、テレワークの推進に関わらずとも、IT投資を推進していくべき領域です。

## 【テレワーク浸透により経理・財務部門が受けた影響】



コロナ禍を契機としてテレワークが本格的に浸透しましたが、約半数の方が「仕事、プライベートの双方にとって良い方向となった」と回答しています。一方、「仕事に問題が増えた」との回答は合計16%に過ぎず、デジタル化などIT投資を初めとして対策を打つことで対応可能と考えられます。

## 【比較調査の結果】

「変わった」のは「経理・財務部門における新しい働き方の浸透」であり、「変わらなかった」もしくはコロナ禍を踏まえて「浮き彫りになった」のは、「4割にのぼる出社推奨の風潮」でした。

テレワークを効果的に業務に組み込むことで、仕事にもプライベートにもプラスに作用する場合は、安易に出社回帰の動きに流される事なく、上記両方が充実できるような働き方のスタイルを見出すのが重要であると判明しました。

上記以外の調査内容や考察に関しては、下記 CFO 協会の FOURM をご覧ください。

<https://www.cfo.jp/>

## 【調査概要】

調査名：新しい働き方とコーポレート IT システムの今後

調査実施：一般社団法人日本 CFO 協会

調査協力：株式会社 NTT データ・ビズインテグラル

調査対象：日本 CFO 協会会員を主体とした日本企業の経理・財務幹部

総回答数：138 名

調査期間：2023 年 2 月から 2023 年 3 月

## 【回答者のプロフィール】

業種：製造業 37%、情報 18%、商社・卸売業 10%、建設・不動産業 9%、サービス 6%、小売業 6%、  
運輸・郵便業 3%、通信業 3%、その他 8%

売上高：1 兆円以上 22%、5,000 億円以上 7%、1,000 億円以上 17%、500 億円以上 11%、  
100 億円以上 21%、100 億円未満 22%

連結従業員数：10 万人以上 4%、5 万人以上 6%、1 万人以上 19%、5,000 人以上 4%、1,000 人以上 24%、  
500 人以上 9%、500 人未満 34%

## 【Biz f について】

「Biz f」は、NTTデータグループのNTTデータ・ビズインテグラルが提供する大企業向け 国産 ERP パッケージです。豊富な標準機能と業界別テンプレートを高く評価いただき、2011 年の本格展開以来、1,500 社を超えるお客さまに採用されています。

2023 年 3 月には、[電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と ERP パッケージ「Biz f」が Peppol 対応での連携](#)を発表し、デジタルインボイスの利用推進により、請求書業務の電子化・効率化に取り組む企業の支援を行っていきます。

<https://www.biz-integral.com/>

# Press Release

報道関係各位

**NTT DATA**  
Trusted Global Innovator

【本件に関するお問合せ先】

株式会社NTTデータ・bizインテグラル  
ソリューション事業部 セールス&マーケティング部  
TEL : 03-6234-1662  
EMAIL : [contact@biz-integral.com](mailto:contact@biz-integral.com)